

教育ネットワークセンター事業概要 (2011年度)

教育ネットワークセンター(以下「センター」)は、現代社会のニーズに応えるプロジェクト研究や教育問題に関する支援事業、国際交流の推進、研究・教育の支援を主な目的として、教育ネットワーク研究室(2000年度設置)を改組、拡充する形で2006年12月20日に設立された。研究プロジェクト部門、地域教育支援部門、国際交流部門、研究・教育支援部門の4つの部門を設け、広く社会とのネットワークの形成を図りながら、教育に関する諸問題の解決に向けた研究・支援事業を実施している⁽¹⁾。

東北大学大学院教育学研究科(以下「研究科」)では、今年度からいくつかの新規事業が始まった。ひとつはアジア共同学位開発プロジェクトであり、センター内に事務局が設置された。このプロジェクトは、研究科による概算要求特別経費として採択された「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」(平成23-27年度)を進めるための事業である⁽²⁾。

もうひとつは、2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震によって引き起こされた一連の東日本大震災に関わる事業である。震災直後から個々の教職員や学生による被災者への支援活動が始まったが、センターにおいては、東日本大震災特別支援事業を開始するとともに、震災子ども支援室を設置することとなった。

これら新たな事業を推進しながら、上記4部門の各事業をさらに充実させるとともに部門間の連携をはかり、冒頭の課題に即応した事業の具体的な展開および支援が今年度の目標であった。

以下、部門別に今年度の事業の概要を記す。



2011年度版パンフレット

1. 研究プロジェクト部門

研究プロジェクト部門は、これまで研究科で蓄積されてきた理論的・基礎的研究を基盤としながら、現代社会が抱える教育に関する諸問題の解決に資する企画研究を実施するとともに、学際的なプロジェクト研究の推進を支援することを目的としている。今年度は、①先端的プロジェクト型研究、②大学院生プロジェクト型共同研究の公募事業が行なわれた。

①先端的プロジェクト型研究

支援の対象となる研究は、これまでに教員が積み重ねてきた理論的・基礎的研究の成果を基盤としながら、国内外の研究者と連携して、現代社会における教育に関連し

た諸問題の解決に資するような研究である。今年度は、下表に示す2件の研究課題が「先端的プロジェクト型研究【B型】」として採択され、助成が行なわれた。研究成果に関する研究論文が本誌に掲載されている。

先端的プロジェクト型研究【B型】（2011年度）

研究代表	研究課題
谷口 和也（准教授）	青年期の Social Engagement 行動に関する国際比較研究 — 日・中・英の研究協力のための予備的調査 —
石井山竜平（准教授）	東日本大震災への社会教育施設の対応経験の記録と分析

②大学院生プロジェクト型共同研究

研究科では、2009年度まで実施された文部科学省大学院教育改革支援プログラム「実践指向型教育専門職の養成プログラム」（2007～2009年度）における諸種の成果の継承発展がはかられている。そのうち同プログラム中の「大学院生中心プロジェクト型共同研究」については、昨年度より「大学院生プロジェクト型共同研究」として研究科長裁量経費から研究補助が行なわれ、センター関連事業として実施されており、今年度は下表の2件が補助対象となった。研究成果に関する報告会（2012年3月6日）を開催し、研究科長、センター長、副センター長、センター運営委員などの参加によって活発な質疑、討論が行なわれた。研究成果報告が本誌に掲載されている。

大学院生プロジェクト型共同研究（2011年度）

研究代表	研究課題
金井里弥（博士後期3年）	シンガポール中等教育段階における宗教理解学習の実態 — 「宗教理解」の解釈に着目して —
平泉 拓（博士前期2年）	不登校問題に対するスクールカウンセラーの効果的なアプローチ方法の検討



大学院生プロジェクト型共同研究成果報告会

2. 地域教育支援部門

地域教育支援部門は、教育問題に関する支援事業およびこれに関連する研究の推進にかかわる事業への支援を行なう部門である。①コンサルテーション事業、②ボランティア事業、③生涯学習支援事業、④社会教育主事講習実施支援、⑤教育指導者講座支援という従来の5つの事業に、今年度より新たに⑥東日本大震災特別支援事業、⑦震災子ども支援室という2つの事業が加わった。

①コンサルテーション事業支援

ここでのコンサルテーション事業とは、研究科の教員および学生が行なっている地域住民や教育専門職者を対象とした相談事業のことである。今年度は下表の6事業が支援の対象となった。各事業の目的・内容等は、本誌に掲載されている。

コンサルテーション事業（2011年度）

事業代表	事業名
川住隆一（教授）	重複障害児・者コミュニケーション支援
本郷一夫（教授）	水曜教室
工藤与志文（教授）	木曜会
田中真理（准教授）	発達相談
小泉祥一（教授）	教育実践・教育経営サポート事業
清水禎文（助教）	教育困難校における教育経営相談・学習支援事業

②ボランティア事業支援

東北大学の全学規模でボランティアを募り活動している「東北大学学校ボランティア」⁽³⁾（顧問：水原克敏教授）への事業支援である。当ボランティア団体の活動については研究科・学部と仙台市および宮城県の教育委員会との間で協定書が締結されており（仙台市教育委員会と2004年2月20日、宮城県教育委員会と同年3月30日に締結）、学生の学校参加による地域教育の活性化と学生自身の社会的成長をはかることを目的としながら、小・中・高校で教科学習の補助や課外活動の運営サポートを行なっている。今年度の活動報告は本誌に掲載されている。

③生涯学習支援事業支援

知的障害者および大学生を対象とした東北大学オープンカレッジ「杜のまなびや」の事業に対する支援である。「杜のまなびや」は2006年に開講されたもので、2010年度よりセンターの支援対象事業となった。このオープンカレッジの目的、今年度の活動等については本誌で報告され、事業に基づいた研究論文が掲載されている。

④社会教育主事講習実施支援

文部科学省の委嘱によって研究科が毎年実施している東北大学社会教育主事講習の実施支援である。本講習は、社会教育主事の職務を遂行するための専門的知識・技能を習得、及び社会教育主事資格の付与を目的とするものである。今年度は、東日本大震災の影響で例年よりひと月ほど遅い開講となったが、東北3県から約80名の受講生が参加し

た（2011年8月1日～8月23日。事前研修を除く）(4)。

⑤ 東北大学教育指導者講座支援

本講座は、教育指導者に必要な専門的教養を与え学校教育の充実に資することを目的とする短期集中講座である。今年度は東日本大震災の影響で開催が見送られた。



東北大学オープンカレッジ「杜のまなびや」



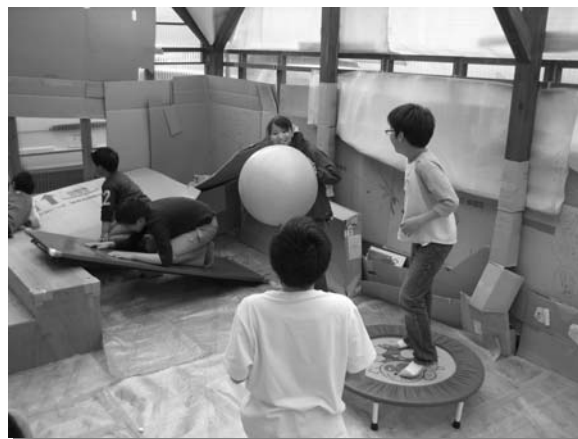
東北大学社会教育主事講習

⑥ 東日本大震災特別支援事業

東日本大震災に関わる支援活動への支援である。2010年度に上記コンサルテーション事業の一環として支援活動が取り組まれている活動のうち申請のあった1件について補助金支給等の支援を行なった。本誌に事業の報告が掲載されている。

⑦ 震災子ども支援室

震災子ども支援室は、東日本大震災で親を失った子どもたちの心のケアを行なうため、センター内に設置されたものである。現在、室長のほか3名の専門の相談員の体制で、10年間を最短の目安とした長期にわたるケアを開始している。本誌に活動報告が掲載されている。



東日本大震災特別支援事業



震災子ども支援室のチラシ

3. 国際交流部門

国際交流部門は、研究・教育に関する国際的なネットワークを形成するとともに、教育科学研究における世界的な学術拠点形成をめざして、シンポジウム等の企画および実施、留学生支援などの事業を行なう部門である。

①学術交流協定とそれに関連した研究交流

研究科は、東アジアを中心とした海外の諸大学との学術的な交流を推進してきた。下表はこれまでに研究科が学術交流協定を締結した協定校一覧である。

教育学研究科による部局間学術交流協定校（2012年3月現在）

学術交流協定校名	国・地域名	締結年月日
ロンドン大学インスティテュート・オブ・エデュケーション	イギリス	1999年4月26日
北京大学日本研究センター	中国	1999年5月18日
明知大学校社会教育大学院	韓国	2000年3月17日
延世大学教育科学大学	韓国	2001年1月16日
ヨーク大学教育学部	イギリス	2005年2月4日
台東大学師範学院	台湾	2008年12月5日
又松（ウソン）大学校保健福祉学部	韓国	2010年4月23日
南京師範大学教育科学学院	中国	2010年11月25日
国立台湾師範大学教育学院	台湾	2011年3月4日
高麗大学校師範大学	韓国	2011年12月10日

今年度は新たに高麗大学校師範大学との学術交流協定が締結された。共同研究の促進、学生や教職員の交流を目標とするもので、2011年12月10日に調印式が行なわれた。また、それに先立つ12月9日にはアジア共同学位開発プロジェクト国際シンポジウム「国際的共同学位による新たな人材育成の可能性」が開かれた。なお、同プロジェクトの今年度の活動報告は本誌に掲載されている。



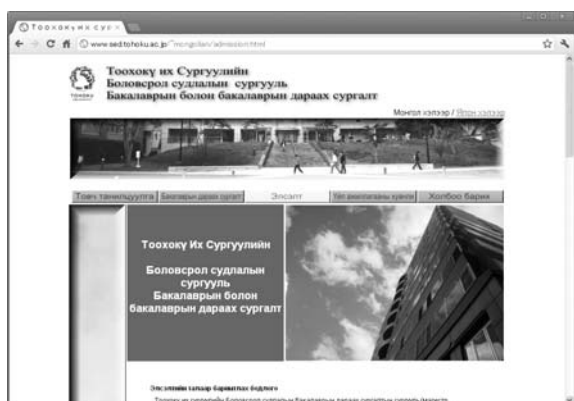
高麗大学校師範大学との学術交流協定調印式



アジア共同学位開発プロジェクト国際シンポジウム

②留学生支援ほか

研究・教育の国際化が求められている現在、留学生の研究・教育環境をさらに整備することが求められている。センターでは、2008年度に実施した「大学における外国人留学生および一般学生に対するサポートシステムに関する調査研究」で得られたデータや知見に基づきながら、2010年度には東北大学の他部局における留学生支援に関して担当者を対象とした聴き取り調査、研究科の留学生およびチューターによる留学生懇談会などを実施し、留学生支援における課題と支援の実質化の方策について検討してきている。また、2009年度に「平成21年国際化拠点整備事業（グローバル30）」に採択された3事業⁽⁵⁾のうちの1つ、「短期留学生プログラム実施のための教育環境基盤整備事業」（区分「教育環境基盤の国際化強化事業」）の中で行なわれた、多言語（韓国語、中国語・簡体字、中国語・繁体字、モンゴル語、英語）による学生便覧の作成および研究科 Web サイト⁽⁶⁾の運用をセンターによる継続事業として行なうとともに、今年度、新たに多言語（韓国語、中国語・簡体字、中国語・繁体字、英語）によるリーフレットを作成した。



研究科 Web サイト・モンゴル語版



多言語学生便覧・韓国語版と中文版（簡体字）



韓国語版



中文（簡体字）



中文（繁体字）



英語版

センター・リーフレット

4. 研究・教育支援部門

研究・教育支援部門は、教員や学生が研究・教育活動のいっそうの充実を図ることができるよう環境を整備し、それを維持発展させていくことを目的としている。

①コンピュータ実習室の運用

研究科・学部における教育支援を主な目的としてコンピュータ実習室を運用している。30台のWindowsパソコンには、SPSSやMAXQDAなどデータ分析のためのソフトがインストールされており、プロジェクトと大型スクリーン、プリンタ（3台）とともに授業や学生の学習・研究のために活用されている。ケーブルやコード類の定期入れ換え等の機器整備を行なうとともに、学生の学習・研究支援のため、2010年度より利用時間を延長し、授業の開講期間中は9時から20時30分まで（12月1日～1月6日は22時まで）の利用が可能となっている。

②学生の研究・学習・談話スペースの整備

図書室、自習室、コンピュータ実習室が位置するフロアの整備を行ない、特に学部3・4年生の利用が多いこのフロア全体で、学生の研究・学習・談話のために102席を確保している。今年度は、研究・学習環境の充実のため、リフレッシュ・コーナー（20席）、自習室（40席）、コンピュータ実習室（30席）にシーリングファンを設置、自習室とコンピュータ実習室には空気清浄機（各1台）を設置した。

③コンピュータ制御室の運用

コンピュータ制御室では、研究科LAN運用のための基幹サーバおよび研究・教育に関するサービス提供のためのサーバの運用、その他研究・教育活動や広報活動などにも活用される研究科Webサイトの管理運用を行なっている。



研究科 Web サイト <http://www.sed.tohoku.ac.jp/>



リフレッシュ・コーナー

* * *

今年度のスタッフは、センター長が本郷一夫教授、副センター長が加藤道代教授、センター員が内藤隆史助教であり、教育研究支援者として滝吉美知香、佐藤誠子の2名が配置された。

センターの運営委員会は、委員長が本郷一夫教授（センター長、アジア共同学位開発プロジェクト・リーダー）、副委員長が加藤道代教授（副センター長、震災子ども支援室室長）、委員が川住隆一教授、谷口和也准教授、青木栄一准教授、専門委員が清水禎文助教という6名によって構成された。

なお、アジア共同学位開発プロジェクトの構成員はプロジェクト報告書、震災子ども支援室のスタッフは本誌活動報告に記されている⁽⁷⁾。

注

- (1) 教育ネットワーク研究室設置以降の経緯については、丸山和昭「教育ネットワークセンターの歩み」東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター『東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報』第10号 2010.3 pp143-163を参照。
- (2) 東北大学大学院教育学研究科・東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター『アジア共同学位開発プロジェクト ASIA JOINT-DEGREE PROJECT 実施報告書 2011年度』(2012年3月)に今年度の活動の詳細が報告されている。また、シンポジウム報告集として『アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性—国際的共同学位プログラムによる高度職業専門人の養成—』(2012年3月)、『国際的共同学位による新たな人材育成の可能性』(2012年3月)がある。
- (3) 東北大学学校ボランティアのWebサイトは<http://www.sed.tohoku.ac.jp/volunteer/>
- (4) 講習の実施内容については、受講生運営委員会・東北大学教育学部『平成23年度 東北大学社会教育主事講習研究集録』2011、東北大学教育学部・受講生編集委員会『平成23年度 東北大学社会教育主事講習記録』2011を参照。
- (5) 採択された3事業は、「欧州における海外留学生の受け入れ体制とその新たな募集戦略に関する調査研究」(区分「海外拠点整備事業」)、「ロンドン大学教育研究院と提携した教育研究高度化および留学生受け入れ体制構築」(区分「外国人講師等招へい事業」)、「短期留学生プログラム実施のための教育環境基盤整備事業」(区分「教育環境基盤の国際化強化事業」)である。
- (6) 各言語サイトのURLは次の通り。
韓国語 <http://www.sed.tohoku.ac.jp/~korean/>
中国語(簡)<http://www.sed.tohoku.ac.jp/~s-chinese/>
中国語(繁)<http://www.sed.tohoku.ac.jp/~t-chinese/>
モンゴル語 <http://www.sed.tohoku.ac.jp/~mongolian/>
英語 <http://www.sed.tohoku.ac.jp/~english/>
- (7) アジア共同学位開発プロジェクトの報告書は注(2)を参照。震災子ども支援室の報告書は近刊。

(内藤 隆史)